

事業番号	事務事業名	職員研修費	所管課名	総務課	令和 2 年度課長名	藤田 昭彦
00028	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	総務係	担当者・シート作成者	中川 学
	施策名	52 職員の人材育成の推進	根拠法令等	地方公務員法第39条		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・職員の人材育成の一環として、各種研修を受講することにより、勤務能率の発揮及び推進を図る。 ・市町村振興協会 研修センターでの新規採用職員研修、階層別研修、職能別研修、専門研修等を受講する。 ・市町村振興協会 研修センターの助成を受けて、町独自研修の講師を依頼し、研修を実施する。	職員の資質向上を目的として行われた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 正職員	→ ア 正職員数	人	見込 実績	282 292	291 298	300 297	300	300
イ 会計年度任用職員	→ イ 会計年度任用職員	人	見込 実績			270 260	270	270
ウ	→ ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 職員の資質向上	→ ア 資質が向上した職員数(受講職員数)	人	目標 実績 達成率	300 361 120.3%	300 384 128.0%	465 428 92.0%	465	465
イ 業務に必要な知識、技術を身につける	→ イ 専門研修を受講した職員	人	目標 実績 達成率	5 2 40.0%	5 5 100.0%	5 0 0.0%	5	5
ウ	→ ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 職員研修の案内	→ ア 案内件数	件	目標 実績 達成率	95 95 100.0%	95 41 43.2%	95 47 49.5%	95	95
イ 職員研修の実施	→ イ 実施日数	日	目標 実績 達成率	85 85 100.0%	85 92 108.2%	85 56 65.9%	85	85
ウ	→ ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 01		予算上の事業名					事業番号											
	一般会計		総務費		総務管理費		一般管理費		職員研修費																
	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	前年比	決算	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	前年比												
	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込													
国庫支出金							国庫支出金																		
県支出金							県支出金																		
町債							町債																		
その他特財	885	885	885	845	885		その他特財	820	202	566	845	885	364												
一般財源	1,855	2,324	2,941	2,321	2,584	617	一般財源	1,867	2,399	2,223	2,321	2,584	-176												
合計	2,740	3,209	3,826	3,166	3,469	617	合計(A)	2,687	2,601	2,789	3,166	3,469	188												
財源名称	岡山県市町村振興協会研修助成金						従事正職員人数	1	1	1	1	1													
							延べ業務事務時間	110	110	110	110	110													
							人件費計(千円)(B)	372	385	368	369	369	-17												
	最終予算額		3,826 千円		予算執行率		72.8%		トータルコスト(A+B)		3,059	2,986	3,157	3,535	3,838	171									
主な支出事業内容(予算)	人事評価制度研修委託料						1,469 千円						主な支出事業内容(決算)	人事評価制度研修委託料						1,469 千円					
	町独自研修事業委託料						880 千円							町独自研修事業委託料						842 千円					

事業番号	00028	事務事業名	職員研修費	所管課名	総務課
------	-------	-------	-------	------	-----

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
高度で専門的な知識を持ち、時代の変化と多様化する住民のニーズに対応できる職員の育成が必要となっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
職員の自己啓発を推進するとともに、各種研修を行うことにより、資質向上に取り組んでいる。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
職員の資質向上が求められている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	職員の知識の向上と、意識の向上につながっている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	職員の育成は町自ら行うものである。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	職員を対象としており適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	全職員が1年に1回以上の研修受講を目標とする。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	人材育成のためには継続的に行うことが必要である。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	職員をスキルアップさせて、内部講師を行えるようになる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	外部の研修に積極的に参加することにより、少ない費用で多様な学習機会を得られる。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	人件費は最小限である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	全職員を対象としているため公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																									
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	研修の必要性を理解していない職員に受講をどう促すかが課題である。																									
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																									